

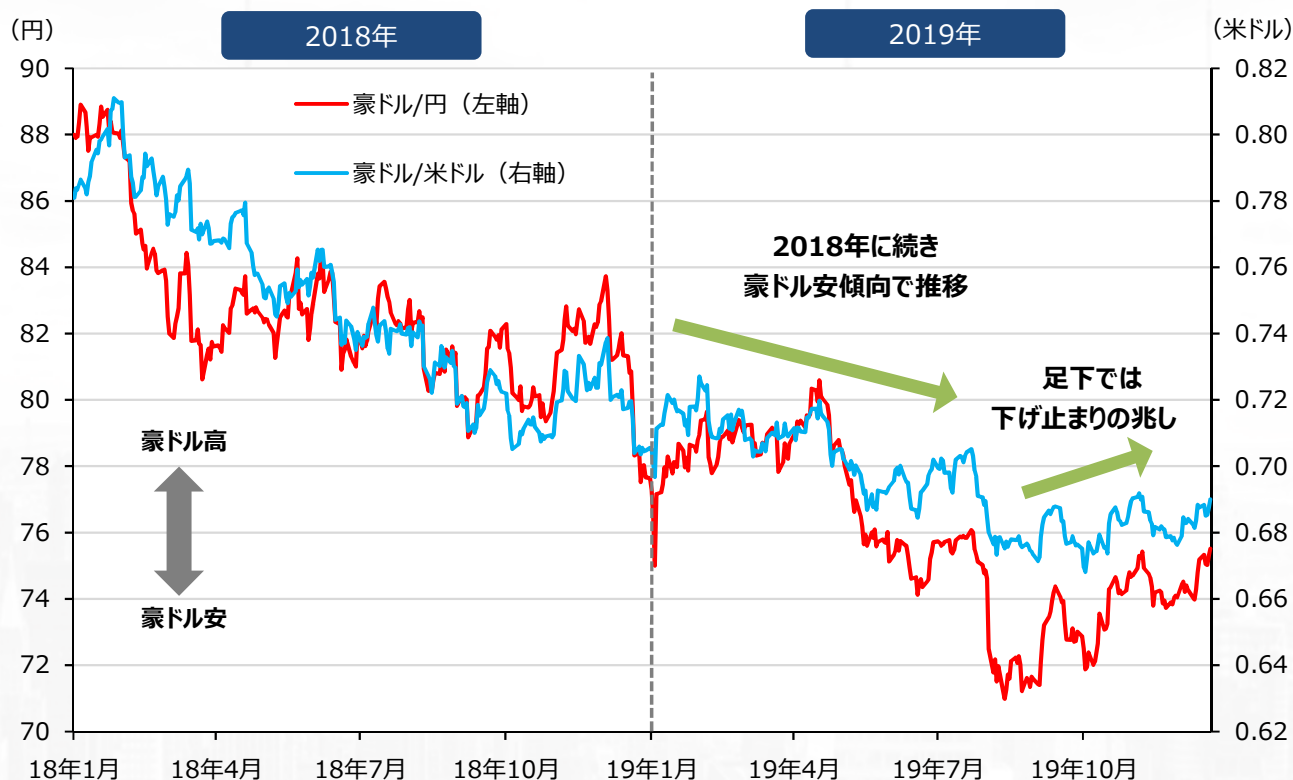
豪ドル為替相場 2019年の振り返りと今後の見通し

2019年の振り返り

2018年に続き豪ドル安傾向で推移したが、足下では下げ止まりの兆しが見られる

2019年の豪ドル為替相場は、対円、対米ドルともに、2018年に続いて豪ドル安傾向で推移しました。豪ドル安の要因としては、豪州と経済的なつながりが強い中国の景気下振れが懸念されたことなどが挙げられます。足下では、米中通商協議の進展などを受け、下げ止まりの兆しが見られます。

2018年以降の豪ドル為替相場の推移
(2018年1月初～2019年12月20日)



今後の見通し

豪ドルにとっての強弱材料が混在し、概ね安定的な推移が期待される

以下の通り、依然として豪ドル安の要因が存在するものの、足下で豪ドル高要因も見られ始めています。そのため、2020年は豪ドル安に大きく振れるのではなく、概ね安定的な推移が期待されます。

豪ドル安要因

- ① 豪州経済の不透明感
- ② 豪州準備銀行（RBA）による追加の金融緩和の可能性

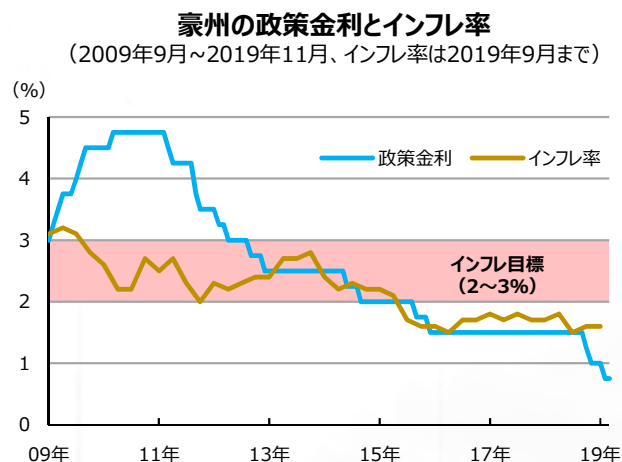
豪ドル高要因

- ① 米中通商協議の進展などによる市場のリスク選好の高まり
- ② 中国経済の底入れ期待
- ③ 経常収支の黒字化

豪ドル安要因①、②

豪州経済には不透明感が残る。RBAによる追加の金融緩和があれば豪ドル安要因に

- 足下では住宅価格の上昇など一部には経済の好転を示す材料が見られるものの、失業率の上昇や、政府による経済成長率見通しの引き下げなど悪材料も見られ、豪州経済全体では不透明感が残る状況です。
- 豪州準備銀行（RBA）は2019年12月3日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を過去最低の0.75%に据え置きました。RBAは2019年に6月、7月、10月と合計3回の利下げを実施しており、ひとまず金融緩和の効果を見極める構えです。
- 豪州経済に不透明感が残るとともに、インフレ率についてもRBAが目標とする2～3%を下回る状況が続いていることから、2020年には追加利下げの可能性もあります。また、現状ではRBA総裁は慎重姿勢を示しているものの、量的緩和策を導入する可能性もあります。こうした**追加の金融緩和が行われれば、豪ドル安要因になると考えられます。**



豪ドル高要因①

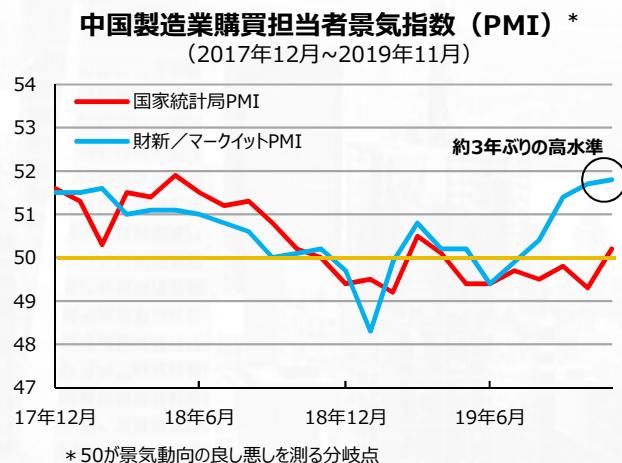
米中通商協議は一步前進。協議の進展が続けば市場のリスク選好が高まり、豪ドル高要因に

- 2018年以降、米中貿易摩擦への懸念の高まりを受け、市場が断続的にリスク回避の動きを見せたことが豪ドル安の要因となってきました。2019年12月13日に米国と中国の両政府は貿易交渉の第一段階の合意に達し、米中通商協議は一步前進したと考えられます。**今後米中通商協議の進展が続けば、市場のリスク選好が高まり豪ドル高要因になることが見込まれます。**しかしながら、トランプ米大統領が大統領選挙に向けて対中圧力を再び高める可能性があることには注意が必要です。

豪ドル高要因②

中国経済に底入れの期待。回復が持続すれば豪ドル高要因に

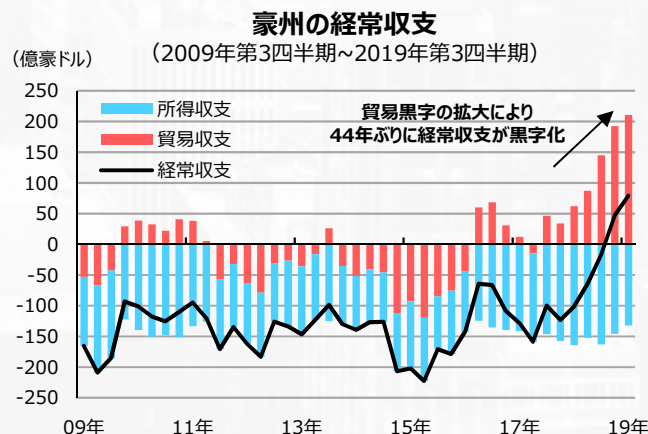
- 中国は豪州にとって最大の輸出相手国であるなど、両国は経済的に強いつながりを持っています。そのため、中国の景気下振れ懸念が豪ドル安要因となってきました。
- しかしながら、2019年11月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）は、財新／マークイット版が約3年ぶりの高水準になるとともに、国家統計局版が7ヶ月ぶりに50を上回り良好な結果となりました。こうした経済指標の改善に加え、上記の通り米中貿易協議に進展が見られることなどから、**足下で中国経済底入れへの期待が高まっています。中国経済の回復が持続すれば、豪ドル高要因になると考えられます。**



豪ドル高要因③

経常収支が44年ぶりに黒字化。経常黒字が定着すれば豪ドル高要因に

- 2019年第2四半期の豪州の経常収支は44年ぶりに黒字となりました。資源輸出の拡大などを受け貿易黒字が過去最高となったことが主な要因です。2019年第3四半期も前期に続き経常黒字となりました。**今後も豪州の経常黒字が継続すれば、実需面から豪ドル高要因になると考えられます。**



<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.5%（税抜）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.70%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.87%（税抜）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

<ご留意事項>

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。2020年4月1日以降、当社名を表す記載につきましては、「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」とお読み替えてください。